

現代ベトナムにおける人口移動の要因と地域間格差

グエン・テイ・タン・トゥイ

- I はじめに
- II ベトナムにおける人口移動の現状と地域間格差
 - 2-1. 人口移動の現状
 - 2-2. 地域間格差の拡大
- III 人口移動の要因分析
 - 3-1. 先行研究と分析手法
 - 3-2. 人口移動の要因
- IV むすびにかえて

I はじめに

1986年のドイモイ（doi moi；刷新）政策開始以降、ベトナムは市場経済化とともに経済発展を推し進めてきた¹⁾。また1996年の共産党第8回党大会では2020年までに工業国となることが目標として定められ、工業化・近代化の方針がそれ以降推し進められている²⁾。2007年には世界貿易機関（WTO）にも加盟し、グローバル化の波にも積極的に乗り出している。

こうした市場経済化、グローバル化の新しい波は、多くの人々に新たな経済機会を与えることとなり、順調に経済成長に結びついてきており、貧困削減にも一定程度の効果を与えてきた³⁾。その一方において、後述するように所得格差ないし生活水準の格差が広がっており、大きな問題となっている。

また市場経済化、グローバル化に伴う新たな経済機会の出現、所得格差の拡大は地域間人口移動にも大きく影響を与えたと考えられるが、工業化を目指すベトナムの経済発展を考慮するとき看過できないものとなっている。ベトナムの場合、ドイモイ以前は、都市化の制限、地域経済格差の拡大防止が念頭におかれ、他の社会主義国家と同様、戸籍登録制度や開拓移民制度による移動の制限やコントロールが行われていた⁴⁾。既存研究では往々にしてドイモイによる効果の具体的な形態を、農業国としての位置づけから農業生産の発展を例としてとりあげられることが多かった。例えば農業集団化から1988年の10号政治局決議による農家経営への移行などがよく取り上げられる（注1参照）。しかし、ドイモイによる市場経済化が、政府の管理下にあった人口移動を解放する側面に働いた効果を見逃すことはできない。こ

うした問題関心は、竹内郁雄 [2006] や岩井美佐紀 [2011] など既存研究にもみられるが、価格自由化や農業の発展からのドイモイの把握に比較すると、管見の限りではそれほど多いわけではない。本稿の目的も、まさにこの点に着目するものであり、近年のベトナムにおける人口移動の要因分析を行うことにある。すなわち、市場経済化に伴う近年の人口移動の特徴、要因を明らかにすること、市場経済化に伴う地域間格差に、こうした人口移動がどのような影響を与えるのか考察することが、具体的に行われる。特に、後述するように近年は物価高騰により都市部に移住した人々が農村部に帰還移動 (return migration) を行う事例も増えてきている。先述のように、ベトナムでは工業化がすすめられているが、未だに多くの人々が農村に居住しており、その変化も鈍いという農村人口の固定性を考えると、人口移動の問題は工業化の方向を占う重要な問題ともいえよう。

このように本稿ではドイモイ以降のベトナムの市場経済化を人口移動の観点から考察するが、竹内郁雄 [2006] や岩井美佐紀 [2011] など既存研究と異なるのは、統計的手法をも用いた実証分析が行われることであろう。それにより、客観的で明確な分析結果、結論を得ることに努力が向けられている。なお統計分析には、ベトナムの中央統計局である統計総局 (GSO; General Statistics Office もしくは General Statistical Office) が刊行した人口・労働関連調査のデータ (例えば人口動態調査である Surveys on Changes in Population, Labor and Family Planning のデータなど)、生活水準調査の省別集計データが用いられている。

以上をうけた本稿の構成は次の通りである。第Ⅱ節ではベトナムにおける人口移動の現状を明らかにするとともに、それと並行的に進む地域間所得格差の現状を確認する。それをうけ、第Ⅲ節では、現代ベトナムにおける人口移動の要因と地域間所得格差や労働市場に与える影響などが統計分析等を用いて考察される。

Ⅱ ベトナムにおける人口移動の現状と地域間格差

2-1. 人口移動の現状

ドイモイ以前のベトナムにおいて、住民の地域間移動は多くの制約が生じ、また移動自体も、ハリス＝トダロ (Harris-Todaro) モデルが示唆するような労働市場の需給メカニズムが働くようなものではなく、政府が人為的にコントロールする制度的要因に基づくものであった。こうした規制の筆頭に掲げられるのが、「戸籍登録制度 (che do dang ky ho khau) である。貴志功²⁰¹¹⁾ は、出生地における常住戸籍登録の法制度変遷について詳細に考察している。それによるとベトナム民主共和国 (Viet Nam Dan Chu Cong Hoa; 1955 年以降は北ベトナム) 時代の 1955 年条例により、出生地 (常住地) における戸籍 (常住戸籍) を登録する義務が定められた⁵⁾。

1975 年にベトナム戦争が終結し、南北が統一された後も北ベトナムの制度が導入され、ド

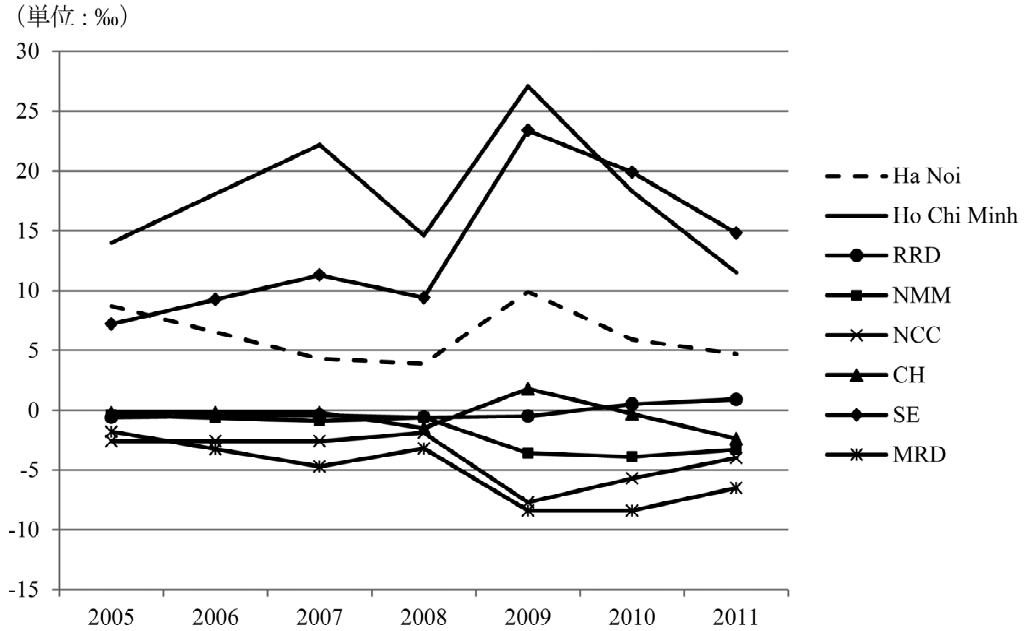
イモイ前はバオカップ (bao cap) 制度による食料や生活物資の配給が国民の生活の糧となっていたが、常住戸籍を所持していなくては、こうした配給が受けられなかった⁶⁾。これは竹内郁雄 [2006] や The United Nations in Viet Nam [2010] が指摘するように、事実上、人口移動の制限をかけるものであった。また人口移動が起こったとしても、例えば開拓移民政策のように新経済区 (vung kinh te moi) と呼称された山間部等の未開地に強制的な挙家移住を伴うもので、政府により一定の方針に従ってコントロールされた移動であった。ここでいう一定の方針とは、すなわち古田元夫 [1996] がいう「貧困をわかちあう社会主義」をイデオロギー的基盤とし、急激な都市化への消極的な評価を背景に地域経済格差を解消しようとするものである (竹内郁雄 [2011], 岩井美佐紀 [2011])。

ドイモイ以降の市場経済化は、こうした状態が幾分緩和され、また常住戸籍の移転が認められたが、未だ限定的なものであった。しかし実際には市場経済化に伴う人々の経済機会獲得とそれに伴う人口移動の実態に制度が適合しておらず、竹内郁雄 [2006; 第1節] が明確に指摘するように、自由意思に則った人口・労働移動はドイモイ政策開始の1986年以降、着実に増加していったのである⁷⁾。トラン・ヴァン・トゥ [2010; 211-222頁] は市場経済化後の人口移動における戸籍制度の影響をあまり重視していないが、その背景には以上のような事実があるためであろう。なお本稿では、2000年代後半を主な分析対象期間としているが、それは人口移動に影響を与える上記の制度的要因が希薄になったと考えられることに主な事由があることを付言しておきたい。

それでは今日のベトナムにおける人口移動の現状はどうなっているのでしょうか。まずこの点から確認していこう。ベトナムでは人口センサスが1979年以降、10年おきに行われており、最新の調査は2009年のものとなる。これら人口センサスからも人口移動の大凡の動向が把握される。Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2011c; pp. 21-22] によれば、1989年以降顕著に増加しているのは省間移動であり、1989年までに130万人 (全人口の2.5%)、1999年までに200万人 (同2.9%)、2009年までには340万人 (全人口の4.3%) で、1999年から2009年にかけて大きく増加している。他方、県間移動については、1989年までに107万人 (全人口の2.0%)、1999年には114万人 (同1.7%)、2009年には171万人 (同2.2%) であり、低水準でほとんど変化がない。県内移動についても1999年134万人 (全人口の2.0%)、2009年162万人 (同2.1%) で、同様である。以上のように、ベトナムの人口移動では、1999年以降省間移動が急激に増加し、重要な役割を担うようになった。それゆえ本稿では省間移動に焦点を当てた分析がおこなわれる。

第1図は、ベトナムの人口について純移動の大きさを2005年以降の時系列で確認したものである。これによると期間を通して人口が流出もしくは均衡しているのは、紅河デルタ北部山岳丘陵地域、北中部・中部沿岸地域、中部高原であり、ホーチミンを擁する東南部のみ一貫して高い流入規模を持っている⁸⁾。またホーチミン、ハノイの二大都市への流入も高

第1図 純移動率の推移



出所) Vietnam, General Statistics Office [2012; pp. 96-97].

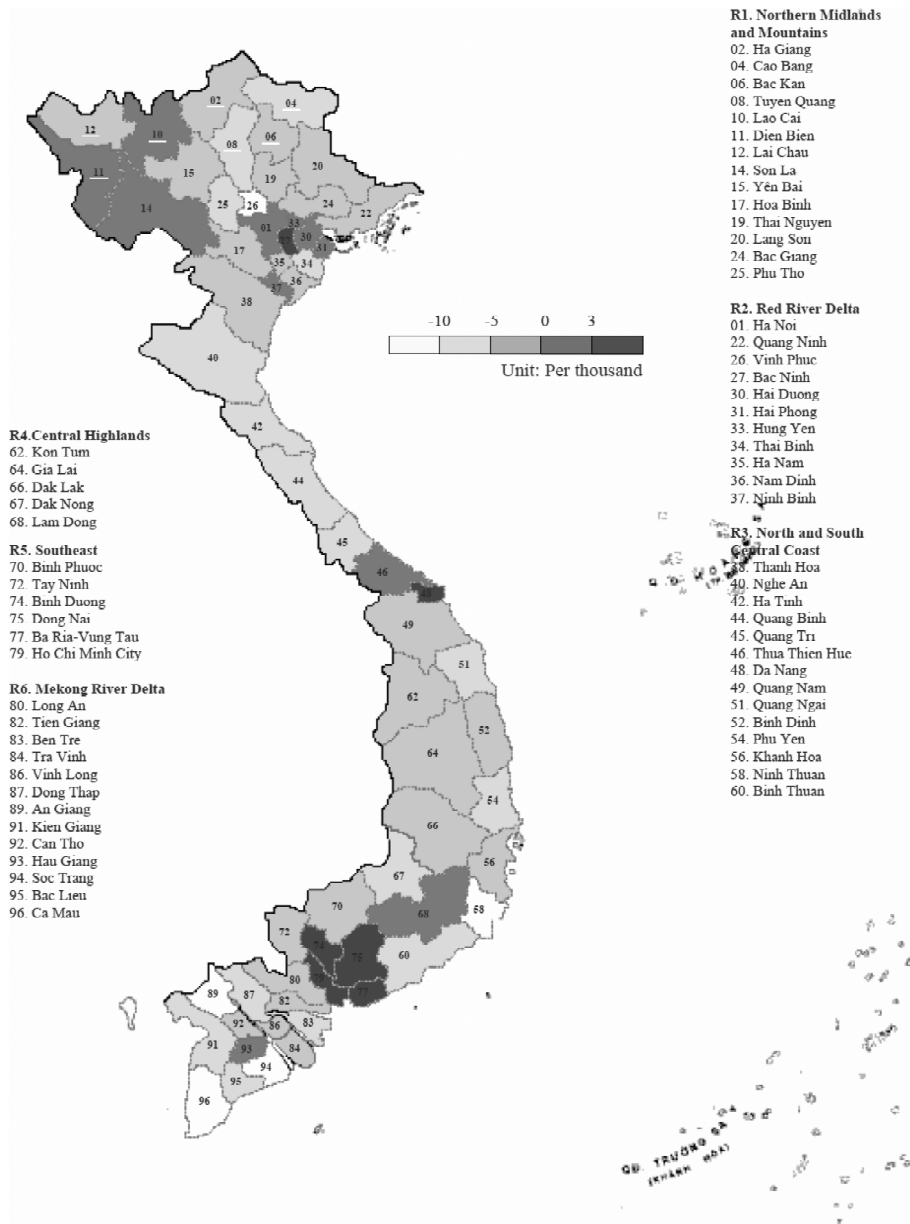
注 1) 2006 年は 2005 年と 2007 年の中間値, 2011 年は統計総局による推計値である。

2) RRD は紅河デルタ, NMM は北部山岳丘陵地域, NCC は北中部・中部沿岸地域, CH は中部高原, SE は東南部, MRD はメコンデルタを表す。

い水準で推移しているが、1) ホーチミンへの流入規模はハノイを大きく上回る、2) 2009 年以降、ハノイ、ホーチミンといった都市部での純移動減少が見られ、人口流出が相対的に高い、という 2 点の事実が確認される。

次に 2010 年から 2011 年にかけての省 (tinh) 別にみた人口流出入を確認しておこう⁹⁾。第 2 図は人口の省間移動について省別分布を示しており、地図中のグレーが濃くなるほど人口の流出を上回って人口が流入していることを示す。この点に注意して第 2 図を確認すると、人口流入が人口流出を上回って多いのは、北部ではハノイ近郊、中部ではダナン (Da Nang)、南部ではホーチミンであることがわかる。いずれもベトナム北部、中部、南部の中核都市であるが、流入人口の規模は、2010 年 4 月 1 日から 2011 年 4 月 1 日までそれぞれ 7 万 3,025 人、2 万 1,672 人、18 万 8,896 人で、実際の省間移動による流入はホーチミンとハノイの二極集中であることがわかる。また人口移動の方向を今少し仔細に観察すると地域間では、第 1 表からわかるようにハノイを擁する紅河デルタ地域では北部山岳丘陵地域から、またホーチミンを擁して突出して流入人口が多い東南部については北中部・中部沿岸地域とメコンデルタからの流入者が多い。これは流出元と流入先の地理的距離が移動の重要な要因になっていることを示唆している。その他、女子の移動が多いことが注目されるが、この点については第 III

第2図 省間純移動率（2011年4月1日）



出所) Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2011b; p. 70].

節で再度議論される。

次に都市農村別に移動の方向を確認してみよう。一般に経済発展が進めば農村から都市への人口流入が増え、都市化が進むことは周知の通りである。第2表は2007年から2011年までの農村、都市への流入についてみたものであるが、ベトナムにおいても都市への流入人口

第1表 男女別地域間移動人口

	2010年4月1日の常住地							(単位:人)
	2011年4月1日の常住地	流入人口	北部山岳丘陵地域	紅河デルタ	北中部・中部沿岸地域	中部高原	東南部	
全国	644,550	68,600	72,414	165,307	44,227	127,669	166,333	
北部山岳丘陵地域	31,846	—	23,374	1,924	1,488	4,947	114	
紅河デルタ	89,856	48,421	—	22,236	1,701	15,720	1,778	
北中部・中部沿岸地域	88,965	2,425	13,182	—	14,885	55,609	2,863	
中部高原	31,610	4,745	6,285	13,773	—	5,752	1,054	
東南部	348,234	12,607	28,036	122,384	24,683	—	160,524	
メコンデルタ	54,038	402	1,536	4,990	1,470	45,640	—	
男性	313,660	30,426	38,340	77,185	22,913	67,190	77,606	
北部山岳丘陵地域	15,451	—	11,213	824	617	2,698	100	
紅河デルタ	39,961	21,351	—	8,579	987	8,194	849	
北中部・中部沿岸地域	49,741	549	7,926	—	9,883	30,303	1,080	
中部高原	15,362	2,460	3,465	5,575	—	3,314	548	
東南部	166,269	5,890	14,808	60,199	10,343	—	75,029	
メコンデルタ	26,877	175	928	2,008	1,083	22,682	—	
女性	330,890	38,174	34,074	88,122	21,314	60,479	88,727	
北部山岳丘陵地域	16,395	—	12,161	1,100	870	2,250	14	
紅河デルタ	49,896	27,070	—	13,657	714	7,527	928	
北中部・中部沿岸地域	39,225	1,876	5,256	—	5,002	25,307	1,783	
中部高原	16,248	2,285	2,820	8,198	—	2,439	506	
東南部	181,965	6,716	13,228	62,185	14,341	—	85,496	
メコンデルタ	27,162	227	608	2,982	387	22,958	—	

出所) Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2011b; p. 249].

第 2 表 都市農村別流入率の推移

	総人口 (単位:人)		流入者数 (単位:人)		流入率 (単位:%)	
	都市	農村	都市	農村	都市	農村
2007	22,800,417	61,398,196	320,081	238,548	3.80	2.83
2008	23,765,751	61,420,415	193,882	227,905	2.28	2.68
2010	25,923,749	60,824,058	451,517	210,096	5.20	2.42
2011	26,779,978	60,830,969	432,562	279,625	4.94	3.19

出所) Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2011; p. 71].

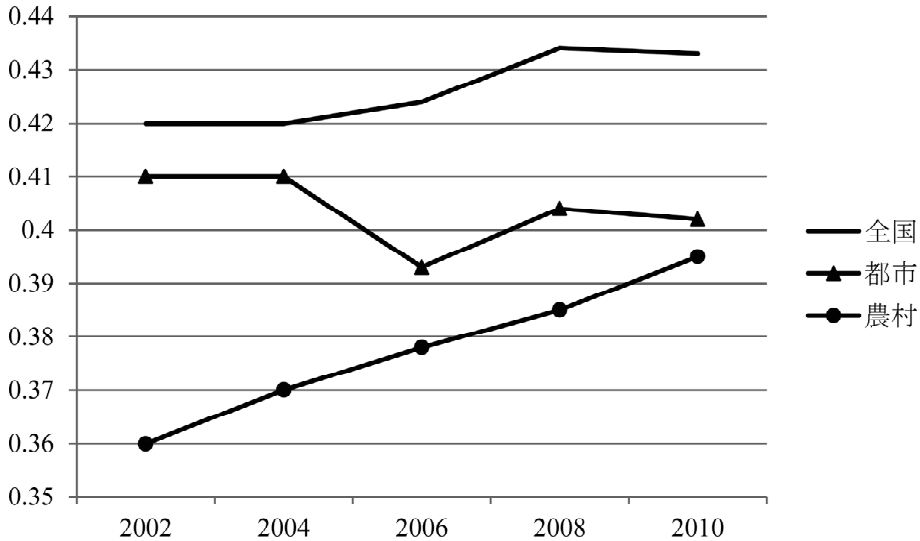
が大きく都市化が進展していることがわかる。ただし一点注意しなくてはならないのが、2011 年にかけて都市への人口移動の趨勢が鈍り、逆に農村への流入が増加している点である。この点については 2-2 で議論される帰還移動とも関連が深く詳述される。

さて以上のようにベトナムにおいては市場経済化の進展とともに省間移動の増加、都市化の進展という現象がみられてきた。また女子の移動人口が多い、近年は農村への流入が増加しているといった興味深い点を確認された。こうした人口移動の要因を考えるにあたり、次節で議論される地域間格差は看過することはできない。新古典派的な経済理論においては実質賃金格差や失業率を解消するように人口移動がおけると想定されるためである（阿部一知 [2006] [2007]）。実際には、移動費用のほか様々なその他要因から完全にこれら格差が解消されることはないが、人口移動の背景に地域間格差がある程度影響していることは首肯されよう。それゆえ次節ではドイモイ以降の地域間格差の現状を確認する。

2-2. 地域間格差の拡大

ドイモイ以降の市場経済化はベトナムに経済成長をもたらしたが、他方において新たな問題をももたらした。経済成長は国内の貧困を減少させ、いわゆる「貧困削減に資する成長 (pro-poor growth)」をある程度達成しているように思えるが（注 3 も参照）、他方において 1990 年代を通じて所得分配が全国的に悪化し、格差の問題が表面化するようになった（トラン・ヴァン・トゥ [2010; 286 頁]）。ベトナムでは 1990 年代に 2 回の家計調査が行われている（Vietnam Living Standards Survey; VLSS）¹⁰。1 回目は 1992-1993 年に、2 回目は 1997-1998 年に行われ、それぞれ 4800 戸、5994 戸の標本家計が得られる。これら調査結果は不平等ないし格差の問題が 1990 年代に確実に進展していたことを物語っている。すなわち Vietnam, General Statistical Office [2000; 272-273 頁] によれば、ジニ係数で 1992-1993 年は全国 0.330（都市部 0.340、農村部 0.278）、1997-1998 年は全国 0.354（都市部 0.348、農村部 0.275）と上昇しており、全国的に不平等の度合いが進展していること、都市部を中心に所得格差が進んでいることが理解できる。同様にタイルの T 指数 (Theil's T index)、L 指数 (Theil's L

第3図 都市農村別ジニ係数の推移



出所) Vietnam, General Statistics Office [2011a; p. 431].

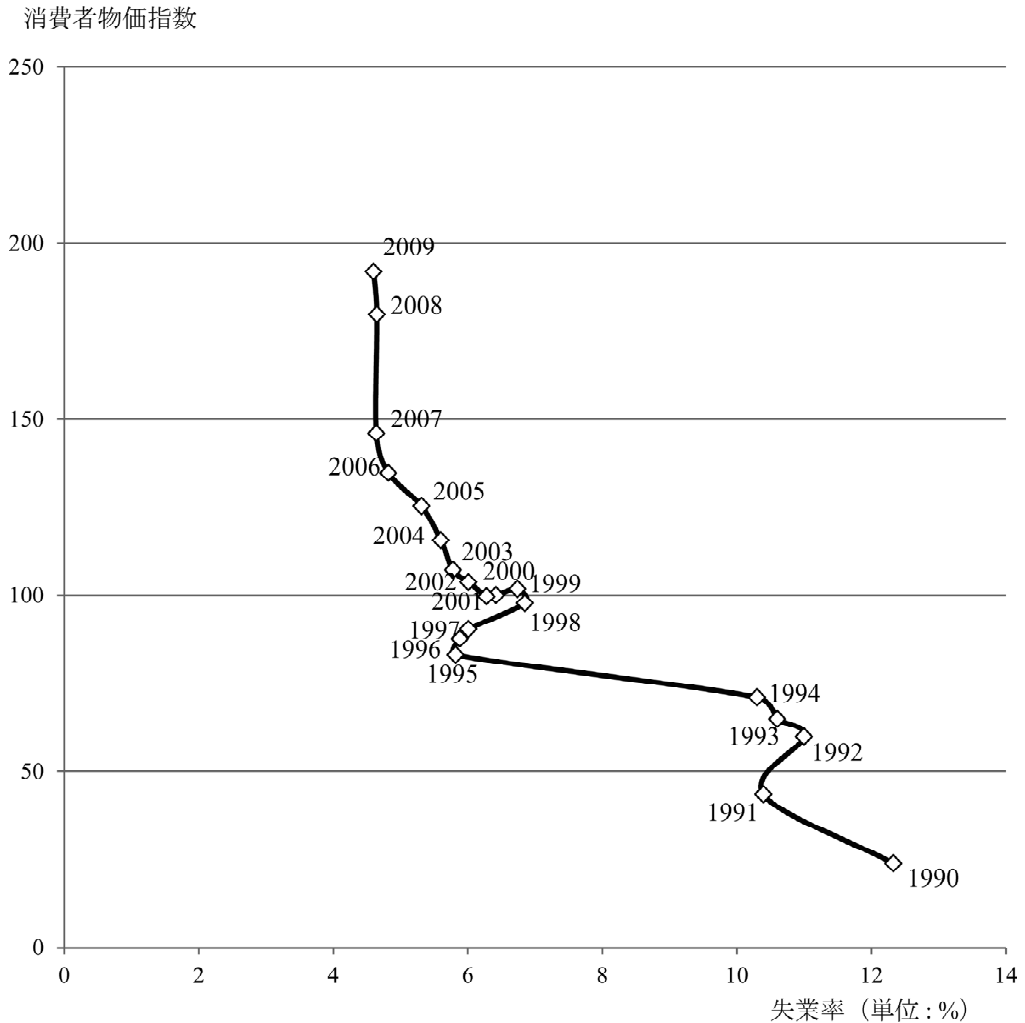
注) ジニ係数は所得データから計算されている。

index) でみた場合でも、ジニ係数で確認した結果と同様の傾向がみてとれる¹¹⁾。

それでは近年の不平等ないし所得格差の動向はどのようになっているであろうか。筆者はこの問いに答えるため、2002年から2年おきに行われて、2010年で5回目を数える家計調査(VHLSS; 注10参照)の集計データを用いて確認した。第3図には2002年からのVHLSSデータに基づいたジニ係数の推移が描かれている。これによると全国的には2004年頃からジニ係数の値が上昇しており、所得格差が拡大していたことが窺われる。しかし、この所得格差拡大は1990年代の所得格差拡大とやや様相が異なる。すなわち都市部の所得格差が縮小する一方で、農村部の所得格差が拡大しているのである。1990年代の所得格差は都市部が中心であったことを考えると、これは対照的である。ではこの事実をどのように解釈すればよいのであろうか。

第1に2000年代後半になり都市部での物価が高騰し、都市部へ移住した労働者の住環境が悪化したことが関係していると思われる。第4図は1990年から2009年までの物価上昇率(消費者物価指数)と失業率の関係を描いたフィリップス曲線になるが、想定通り右下がりの関係が得られている。特に2000年代後半に入ると失業率の低下が下げ止まり、物価のみが急激に上昇する局面になっていることが確認されよう。近年、ハノイやホーチミンなどの都市部では物価や地価の高騰、それに伴う家賃の高騰などが著しい。とくに宅地面積の狭小なハノイでは家賃が急激に上昇し、ハノイに移動した労働者が農村部への送金はおろか、自らの生活が厳しくなる事例が多々あげられている¹²⁾。加えてこうした人々は政府からの保障も

第4図 ベトナムのフィリップス曲線（1990-2009年）



出所) IMF の World Economic Outlook Database April 2013 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2013/01/weodata/index.aspx> (2013年8月8日閲覧)) をもとに筆者作成。

ないことから、近年では農村部から都市部への帰還移動が増加している。この点については、農村部への人口流入率が上昇している近年の動向と合致している。農村人口の滞留が進めば、当然ながら農村部での雇用吸収問題が深刻化し、競争の中で所得格差が生じてくるのも十分首肯できることである。

第2に農村部における土地なし層の増加も要因の一つと考えられる。ベトナムでは1993年の土地法により組織、個人に対する長期の土地利用権付与および土地利用権の交換、譲渡、貸借、相続、担保化が認められ、2003年11月の新土地法で土地利用権の商品化（市場取引

第3表 2010年における地域経済格差

	失業率 (%)	対全国格差	1人あたり月次所得 (1000ドン)	対全国格差
紅河デルタ	2.61	-0.27	1,580.4	193.3
北部山岳丘陵地域	1.21	-1.67	904.6	-482.5
北中部・中部沿岸地域	2.94	0.06	1,018.0	-369.1
中部高原	2.15	-0.73	1,087.9	-299.2
東南部	3.91	1.03	2,304.3	917.2
メコンデルタ	3.59	0.71	1,247.2	-139.9
全国	2.88		1,387.1	
変動係数	0.328		0.350	

出所) 失業率は Vietnam, General Statistics Office [2011b; p. 120], 1人あたり月次所得は Vietnam, General Statistics Office [2011a; p. 229].

注) 失業率および1人あたり月次所得の対全国格差は、各地域のデータから全国のデータを引いたものである。

化) が認められた (石田暁恵 [2006], トラン・ヴァン・トゥ [2010; 第4章, 第8章])。これにより土地利用権の流動化が進むこととなり、農地集約が進められ大規模経営農家が発展する一方で¹³⁾, 土地なし層の発生を生むこととなった (トラン・ヴァン・トゥ [2010; 190-191頁])。すなわち農家の階層分化が進み、所得格差も拡大する傾向になったということである¹⁴⁾。

こうした全国的な不平等の拡大は、地域間経済格差にも大きな影響を与えた。第3表は2010年における各地域の人口移動と関連が深いと考えられる主要経済指標について格差の状態を確認したものである。ここから以下の点がわかる。1) 変動係数から地域間格差は失業率よりも1人あたり月次所得の方が大きい、2) 失業率については北中部・中部沿岸地域、東南部、メコンデルタが全国よりも高く、特に東南部、メコンデルタでこの傾向が強い、3) 1人あたり月次所得については紅河デルタと東南部が全国平均を上回っている。特に後者についてその傾向が強い、といったことである。すなわち人口の流出傾向が強く (第1図参照)、主要流入先のハノイやホーチミン近郊からも地理的に離れている北中部・中部沿岸地域、メコンデルタにおいて失業率が高くなっている。しかし最大の流入先であるホーチミンを擁する東南部においても失業率が高めであることは人口・労働移動が格差を完全に解消することができない状況にあることを物語っている¹⁵⁾。

Ⅲ 人口移動の要因分析

3-1. 先行研究と分析手法

以上、筆者は近年のベトナムにおける人口移動の傾向、およびそれと密接に関連すると思われる地域間経済格差について確認してきた。ここでは以上の観察をうけ、省別の人口移動

データを用いて、人口移動の要因分析を行う。なお省別の人口移動を扱うため、必然的に分析対象は省間移動のみとなるが、先に確認したように近年の人口移動の大部分は省間移動により占められているため、分析には大きく影響しないであろう。

人口移動の要因分析には一般に以下のような関係を想定した重力モデル (Gravity model) がよく用いられる¹⁶⁾。

$$M_{ij} = f(p_i \cdot p_j / d_{ij}) \quad (1)$$

ここで M_{ij} は地点 i から j 地点への人口移動を表しており、地点 i の人口 p_i 、地点 j の人口 p_j 、地点 i から j までの距離 d_{ij} の関数である。(1) 式が重力モデルと呼ばれる所以は説明変数の $p_i \cdot p_j / d_{ij}$ がニュートンの万有引力の法則 (重力の法則) を移動の出発地と到達地という二つの対象の物理サイズと距離に適用したところにある。

(1) 式の関係は、重力項により、流出元の人口圧が高く、流出先の人口が多くて大きな労働市場をもつことが移動をもたらし、移動費用の代理変数となる距離が、移動に減衰効果をもたらすことを示している。通常は (1) 式の両辺の対数をとることで、(2) 式のような線形モデルを想定したうえで分析を行う。なお u_{ij} は攪乱項である。

$$\log M_{ij} = \alpha + \beta \log(p_i \cdot p_j) + \log d_{ij} + u_{ij} \quad (2)$$

一般的な重力モデルでは、地点 i から j までの移動にどのような要因が貢献したか見るために i から j までの移動の全ての組み合わせを標本として分析が行われる。ベトナムについても、Nguyen-Hoang and McPeak [2010] が、人口センサスや人口動態調査の省別クロスセクションデータに重力モデルを適用して i から j までの移動の全ての組み合わせを標本とした計量分析を行っている。しかし、こうした分析方法は、特定の 2 地点間移動に特に強く働く変数がある場合、その効果が推計結果にバイアスを与える可能性がある。ゆえに近年の研究ではパネルデータを用いた固定効果により、こうしたバイアスに対処することが行われている¹⁷⁾。ベトナムでも先に確認したようにハノイ、ホーチミンへの流入の二極集中となっているため、こうしたバイアスの影響に注意しなくてはならず、本稿の分析でも、本来であればパネルデータを用いた分析が望ましい。しかしパネルデータ構築は一般に厳しい資料的制約に直面するため、代替手段として、ハノイ、ホーチミンと各省の移動という代表性のある特定の地点間移動に絞って分析を行うことにより、この問題に対処した。

すなわちベトナムの人口移動で代表性が比較的高いと考えられるハノイ、ホーチミンへの流入を対象に分析を行ったのである。標本選択の恣意性とそれによる分析結果のバイアス問題 (いわゆるサンプルセレクションバイアス) が残るが、一次的接近としては十分であると

現代ベトナムにおける人口移動の要因と地域間格差

考えられる。また先述のように対数をとって分析するのが普通であるが、 M_{ij} が 0 の場合は対数をとることができない¹⁸⁾。本稿の分析で用いられた人口移動のデータにも「移動者なし」のサンプルが見られたので、あえて対数をとらず、人口移動者数 0 を打ち切り (censored) とみなした以下のトービット・モデル (Tobit model) を用いて分析を行っている。

$$\begin{aligned} M_{ij}^* &= \alpha + x_{ij}\beta + u_{ij} \\ M_{ij} &= \max(0, M_{ij}^*) \end{aligned} \quad (3)$$

ここで、 M_{ij} は地点 i から j 地点への人口移動、 x_{ij} には人口規模、距離、人口性比、流出元と流入先の所得格差 (1 人あたり月次所得の比率)、流出元と流入先の失業率格差、流入元の工業化率が含まれる。なお α は定数項、 u_{ij} は攪乱項である。以下、3-2 ではこのトービット・モデルを用いた実証分析を行い、人口移動の要因を考察する。

3-2. 人口移動の要因

いま第 4 表に (3) 式の分析結果が表示されている。分析結果は各省からハノイ流入を説明するハノイ流入モデルとホーチミンへの流入を説明するホーチミン流入モデルの二つに分けて掲載されている。まず重力項の構成要素である距離に関する指標であるが、これはハノイ流入モデル、ホーチミン流入モデルとも負の符号をもち 1% 水準で有意であることから、理論通り距離に代表される移動費用が移動に負の影響をもたらすことが知られる。ただし距離の 2 乗項については、ハノイ流入モデルが正に有意であり、距離が移動に与える減衰効果が逡増することを示しているのに対し、ホーチミン流入モデルは有意にならなかった。これは、おそらくベトナム北部が紅河デルタと峻嶮な北部山岳丘陵地域からなり、ハノイの属する平野部の紅河デルタ地域から離れた地域からの移動は、その地形から移動費用も逡増する傾向があることを示すものであろう。ホーチミンへの流入の場合、流入者が多いホーチミン近郊の東南部、北中部・中部沿岸地域やメコンデルタのように平野部が流入元である場合が多いため、こうした距離による減衰効果が見られなかったと思われる。以上の観察は、改めて地理的条件が費用として人口移動に影響があることを示唆するものである。

重力項のもう一つの構成要素である人口規模については、ハノイ流入モデル、ホーチミン流入モデルとも理論通り、正に有意という結果が得られている。これは、流入元の人口圧によるプッシュ要因、大きな労働市場といったプル要因がハノイ、ホーチミンへの流入に影響を与えていることを意味している。

人口性比については、ハノイ流入モデルについては有意にならなかったが、ホーチミンへの流入モデルについては 1% 水準で負に有意となった。これはすなわち、ホーチミンへの移動は、移動元の省において相対的に男性人口が多いほど起こりにくい、換言すれば女性人口

第4表 ハノイ・ホーチミンへの移動要因 (2010-2011年)

	(1)	(2)
	各省⇒ハノイ	各省⇒ホーチミン
距離 (km)	-22.41 (-4.91) ***	-10.67 (-2.78) ***
距離 ² 乗	0.01 (3.91) ***	0.00 (1.18)
人口規模 (2010年)	0.00 (4.02) ***	0.00 (3.85) ***
人口性比 (2010年)	-1,844.72 (-0.15)	-50,494.54 (-3.90) ***
1人あたり月次所得格差 (2010年)	-8,172.70 (-2.49) **	-13,739.34 (-3.72) ***
失業率格差 (2011年)	981.83 (1.92) *	-213.10 (-0.49)
工業化率 (2010年)	-5.06 (-0.12)	16.90 (0.79)
定数項	10,277.95 (0.83)	60,812.83 (4.48) ***
標本規模	62	62
疑似 R^2	0.114	0.058
対数尤度	-281.257	-467.101

出所) 各省からハノイ、ホーチミン各中央直轄市への流入者数を示す被説明変数 M_{ij} は Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2011b; pp. 250-261], 人口規模は Vietnam, General Statistics Office [2012; pp. 62-63] に掲載されている各省の人口にハノイ、ホーチミン各中央直轄市の人口を乗じて導出。人口性比は各省の男子人口/女子人口で定義され、男子人口、女子人口を Vietnam, General Statistics Office [2012; pp. 64-67] から得て計算した。同じく1人あたり月次所得 (2010年価格評価1000ドン) 格差は、各省月次所得/ハノイ月次所得ないし各省月次所得/ホーチミン月次所得で定義され、Vietnam, General Statistics Office [2011a; pp. 240-249] の省別データを用いて計算された。失業率格差は、Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2012; pp. 209-211] から各省の失業率データを得、各省の失業率からハノイないしホーチミンの失業率をひくことで求めた。工業化率は Vietnam, General Statistics Office [2011b; 306-307, 437-438] の1994年価格評価の省別工業総生産額、農業総生産額 (ただし、いずれも統計総局による推計値) を用いて前者を後者で除した比率を各省について計算した。距離はハノイ、ホーチミンの各中央直轄市から各省の省都までの距離とし、ウェブ上の地図サービス (Google Maps: <http://maps.google.co.jp/> 2013年8月9日閲覧) を利用して実際に測定して得た。

- 注 1) 被説明変数 M_{ij} は2010年4月1日時点と2011年4月1日時点の居住地を比較したとき、前者と後者が異なり、かつ後者が (1) はハノイ、(2) がホーチミンになっている人口である。
- 2) 表中各モデルの上段の数字は人口移動0の場合を打ち切り (censored) データとみなしたトービット・モデルの係数、括弧内は t 値、* は10%水準で有意、** は5%水準で有意、*** は1%水準で有意であることを示す。
- 3) 係数が0.00と表示されているのは小数第2位までで表示できない正の値であることを示す。

が多いほど起こりやすいことを意味する。これは第1表でみたように女性の移動人口が男性よりも上回っていることとも符合する¹⁹⁾。

Cling et al. [2011; p. 20] によれば、ホーチミンで都市インフォーマル部門に従事するおよそ56%が女性であるとされており、このことからハリス＝トダロモデルの想定する移動メカニズムが想起されるであろう。しかし同時にClng et al. [2011; p. 20] では都市インフォーマル部門における移動者の割合はそれほど多くなく、先にも触れた戸籍登録制度も移動に影響を与えているとして、ハリス＝トダロモデルがベトナムにはあてはまらないとしている。この点については、今後更なる研究が必要であろう。Clng et al. [2011; p. 20] が都市インフォーマル部門において移動者の割合が少ないといっても、ホーチミンでは17%と2割程度の規模を持っており、またクラインらが利用したデータは2007年、2009年調査のもので先にふれた帰還移動もみられるようになっていた。少なくともClng et al. [2011; p. 20] から得られる結果は、都市インフォーマル部門においてハノイよりもホーチミンにおいて移動者の割合は高く（前者は6%、後者は先述のように17%）、また女性従事者の割合も高いことがわかるので、本分析の結果を否定するものではなくサポートするものである²⁰⁾。またVietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2011a; pp. 72-73] によれば10-24歳の移動については男子よりも女子の方が多く、またこれは就学のための移動であるとしている²¹⁾。これもホーチミンへの移動に人口性比が影響を与えていると考えられる。

所得格差、失業率格差については、興味深い点を確認できた。すなわちハノイ流入については、所得格差、失業率格差も移動に有意に影響を与えており、ホーチミン流入については、所得格差は統計的に有意な結果となったが、失業率格差は有意にはならなかった。所得格差は、一人あたり月次所得が流入先のハノイやホーチミンのものに比べて、流入元の省はどの程度か比率で表したものであるから、移動に与える影響は負となるが、これも符号条件の通りである。失業率格差は、流入元の失業率がハノイないしホーチミンに比べどの程度の差があるかを見たものであり、この値が大きくなれば流入元の失業率が流入先に比べ相対的に高く、流入元で過剰労働供給となり移動を促す。ゆえに符号条件は正となるが、ハノイ流入についてはこの効果が確認されたことになる。以上の結果は、ハノイやホーチミンの高い賃金、給与を目指して移動するメカニズムが存在することを示唆しており、少なくとも所得格差については、人口・労働移動にある程度の格差解消効果があることが考えられる。他方、失業率格差については、ハノイへの流入の場合、ある程度格差縮小に貢献すると考えられるが、ホーチミンへの流入の場合、あまり格差縮小には影響を与えていないことが窺われる。これはホーチミンへの流入元のメコンデルタや北中部・中部沿岸地域、東南部では女子労働力を中心に失業率が高いが（第3表参照）、人口が大きいホーチミン自身も失業率が高いことが影響していると思われる²²⁾。

流入元の工業化率については、ハノイ、ホーチミンどちらの流入についても有意な結果は

得られず、流入元の産業構造はあまり移動に影響を与えないことを意味している。近年、農村部において工芸村 (Lang nghe) と呼ばれる農村工業に特化した村や、先述のように所得が高く市場志向的なチャンチャイとよばれる大規模私営農場の発展がみられるようになったが、おそらくこうしたことも影響しているであろう²³⁾。

IV むすびにかえて

以上、本稿ではドイモイ以降の市場経済化に伴う人口移動の要因を地域経済格差との関連から考察してきた。最後にこれまでの分析で得た結論を簡単にまとめながら、その含意にふれていきたい。

まず第Ⅱ節では、ベトナムの人口移動ならびに地域経済格差の現状が確認された。その結果、人口移動については、省間移動が増加し、ホーチミン、ハノイ近郊への二極集中の傾向があり、都市化が進んでいること、近年は都市部から農村部への帰還移動が増加している側面があること、女子の移動者が増加していること、などが示された。地域経済格差については、全国的に不平等が拡大しており、特に農村部の格差が拡大していること、地域間格差は失業率よりも1人あたり月次所得の方が大きいこと、失業率については北中部・中部沿岸地域、メコンデルタ、東南部が全国よりも高く、特にメコンデルタ、東南部でこの傾向が強いこと、1人あたり月次所得については紅河デルタと東南部が全国平均を上回っていること、などが示された。

続く第Ⅲ節では、以上の観察をうけてトービット・モデルによる分析が試みられた。分析ではベトナムでの移動はホーチミン、ハノイへの二極集中傾向があることをうけて、各省からホーチミン、ハノイへの流入を説明するモデルを検討した。その結果、移動費用を表す距離や地形などの地理的条件、流入先や流入元の人口規模が移動に影響を与えること、女子の移動が重要であることがわかったが、より筆者の関心から重要であったのは流入先と流入元の所得格差、失業率格差が移動にどのような影響を与えたかということである。この点について分析でわかったことは、ハノイ、ホーチミンへの移動においても所得格差は重要な要因となっていること、失業率格差についてはハノイへの移動のみで要因となっていること、である。これらトービット・モデルの分析結果は、第Ⅱ節の観察とも適合していた。すなわち、地域間では、所得格差の方が失業率格差よりも大きいこと、ハノイが属する紅河デルタとホーチミンが属する東南部において1人あたり月次所得が全国平均を上回っていることは、所得格差がハノイ、ホーチミンとも移動の要因として重要であるとしたトービット・モデルの結果と整合的である。また失業率が、北中部・中部沿岸地域、メコンデルタ、東南部が全国よりも高く、特にメコンデルタ、東南部でこの傾向が強いという第Ⅱ節の観察に対しては、トービット・モデルで失業率格差の係数がホーチミンへの移動では有意にならず、ハノイへ

の移動のみで有意になったことと整合的である。すなわちメコンデルタ、東南部はホーチミンへの主要流入元であり、ホーチミンの失業率が高いことは、同じく高い失業率を持つ流入元のメコンデルタ、東南部との間に移動に必要な格差があまり生じないということが起こりうるためである。

以上のようにベトナムの人口移動には、地域間経済格差が少なからず影響を与えていることが示唆されるが、ここから、いくつかの含意が引き出される。人口移動は地域間経済格差に影響を与え、それら経済格差を縮小する方向に働く。2006年12月に居住法が制定され、2007年7月に施行されて移動の規制は幾分緩和されたものの、未だに戸籍登録制度が移動に強い影響を与えている現状は再考されなくてはならない。同じく未開地である新経済区への政府による人為的な移民政策も人口移動という観点から大きな問題を孕んでいる。すなわち、こうした諸制度は、既にふれたように都市化のネガティブな側面が強調され生まれたものであり、農村に過剰人口を抱え、雇用吸収問題が議論されている今日のベトナムにとって大きな問題となっていくであろう。

市場経済化は人々に経済機会を与え、移動を促したが、未だに多くの人為的な制約があることは否めない。今後、こうした規制を緩和して自由な移動を認めていくこと、移動者の生活に保障を与えることで、健全な都市化、工業化を伴った経済発展を進めることができるであろう。

注

- 1) 一般にドイモイは1986年12月第6回ベトナム共産党全国大会で提唱されたことにより始まり、特に農業の1988年の10号政治局決議 (so 10-NQ/TW, ngay 5 thang 4 nam 1988) による発展が強調されることが多いが、古田元夫 [1996] など1981年の100号指示 (N100CT/TW) による生産物請負制が実質的なドイモイの始まりと捉える見方が近年注目されている (岩井美佐紀 [2011; p. 94])。なお本稿ではドイモイを政策面で議論することは行わず、分析対象時期も2000年代後半が中心となるため、ドイモイの開始時期については拘泥しない。
- 2) ここでの「工業国」とは「機械化と科学・技術の発展の上に成立し、生産額と労働人口の双方において工業 (とサービス業) が非常に大きな比重を占める経済」とされる (白石昌也・竹内郁雄 [1999; 37頁] (白石昌也執筆))。
- 3) ベトナムの貧困は経済成長とともに比較的順調に削減されてきたが、少数民族の貧困問題については未だに大きな問題となっている (トラン・ヴァン・トゥ [2010; 287頁])。貧困削減に資する経済成長は一般に pro-poor growth と呼ばれ、近年盛んに研究されており、ベトナムでもある程度 pro-poor growth が達成されてきたといえる。最近のベトナムにおける pro-poor growth ならびに不平等の問題については Kang and Imai [2012] などの研究を参照。
- 4) 開拓移民政策については、岩井美佐紀 [2011] を参照。また本稿で用いる開拓移民政策という用語も同論考に準ずる。岩井美佐紀 [2011; 71頁] によれば開拓移民政策は「農村人口の平均的再分布」であり、「人口稠密な紅河デルタ農村の過剰労働力を人口希少なフロンティアに移住させ、国内人口の平均的分布を図ること」とされる。戸籍登録制度については、貴志功 [2011]

が詳しく、本稿でも戸籍登録制度についての情報の多くを依拠している。また The United Nations in Viet Nam [2010; pp. 17-19] も参照。

- 5) 詳しくは貴志功 [2011] を参照。同論文では、常住戸籍 (ho khau thuong tru) は「戸 (ho) の集団単位に基づき、人民の住所を管理する制度」と定義されている。
- 6) トラン・ヴァン・トゥ [2010; 67 頁] によれば、バオカップ制度とは「国家丸抱え」を意味し、国家の手で中間財、投資財、消費財などの現物・金銭の配給、供給が行われる制度をいう。
- 7) ベトナムでは法制度が現実にそぐわず後から修正されたり制定されたりする事例が多々見られる。例えば先に触れた 1981 年の 100 号指示による生産物請負制はその典型である (古田元夫 [1996] を参照)。2006 年 12 月になり漸く居住法が制定され、実態に見合う形での法整備となった。詳しくは貴志功 [2011] を参照。なお本文中にあげた竹内郁雄 [2006] は、フィリップ・ゲスト (Philip Guest) の研究, *Dong Luc Di Dan Noi Dia o Viet Nam* (筆者未見) を適宜引用しながら、議論している。
- 8) 特にことわりのない限り、本稿では以下の地域区分を利用する。すなわち 2006 年 9 月 7 日の政府議定 92 号 (Nghị định 92/ND-CP ngày 7 tháng 9 năm 2006) に基づき紅河デルタ地域 (Red River Delta), 北部山岳丘陵地域 (Northern Midlands and Mountains), 北中部・中部沿岸地域 (North and South Central Coast), 中部高原地域 (Central Highlands), 東南部地域 (South-east), メコンデルタ地域 (Mekong River Delta) の 6 地域である。
- 9) tỉnh とはベトナムの最高行政単位にあたり、日本の県に相当する。一般に tỉnh は省と訳される。また省レベルの行政区としてホーチミン市、ハノイ市などの中央直轄市 (thành phố trực thuộc trung ương) がある。省の下の行政区としては、県 (huyện), 省直轄市 (thành phố trực thuộc tỉnh), 市社 (thị xã), 中央直轄市の下には区 (quận), 県 (huyện), 市社 (thị xã) がある。これらは日本の郡に相当する。県の下にはさらに市鎮 (thị trấn), 行政村 (社; xã), 省直轄市, 市社の下には坊 (phường), 行政村, 区の下には坊がある。行政村は末端の行政単位であるが、行政村はいくつかの自然村落 (thôn) や集落 (xóm) を含んでいる。ここでの農村とは行政村とそれに含まれる自然村落や集落のことを指す。
- 10) 2000 年代に入り、VLSS と同様の生活水準調査であるが、パネルデータ作成を念頭におき 2 年ごとに調査が行われる新シリーズの調査が始まった。これは Vietnam Household Living Standards Survey (VHLSS) と呼称され、2002 年から 2012 年まで 9 回行われている。
- 11) タイルの T 指数は以下のように計算される。

$$T = \sum_{i=1}^N \frac{Y_i}{Y} \ln \left(\frac{Y_i N}{Y} \right) = \sum_{j=1}^m \left(\frac{Y_j}{Y} \right) T_j + \sum_{j=1}^m \left(\frac{Y_j}{Y} \right) \ln \left(\frac{Y_j / Y}{N_j / N} \right) \quad (1)'$$

ここで N は個人の数, Y は総支出, Y_i は個人 i の支出, m は地域の数, T_j は地域 j のタイル T 指数, Y_j は地域 j の総支出, N_j は地域 j の個人の数である。

またタイルの L 指数は次のように計算される。

$$L = \sum_{i=1}^N \frac{1}{N} \ln \left(\frac{Y}{Y_i N} \right) \quad (2)'$$

ここで Y は総支出, Y_i は個人 i の支出, N は個人の数である。タイル指数もジニ係数と同様に値が大きければ不平等の程度が高いことを示すが、ジニ係数と異なり値は 0 から無限大をとる。タイル指数がジニ係数より優れているのは、全体の格差に対する部分の格差の寄与に分解できることである (例えば全国の不平等を各地域の不平等に分解)。以上は Vietnam,

General Statistical Office [2000; p. 262] を参照。

- 12) 例えば、最近でも 2012 年 3 月 8 日付け *Nong Nghiep Vietnam* (ベトナム農業) の記事 “Bo pho ve que (都市を捨てて田舎に帰る).” (<http://nongnghiep.vn/nongnghiepv/72/3/3/91343/bo-pho-ve-que.aspx> (2013 年 8 月 11 日閲覧)), 2012 年 5 月 23 日付け *VN Express* の記事 “Lao dong bo thanh thi ve que (労働者は都会を捨てて田舎に帰る).” (<http://kinhdoanh.vnexpress.net/tin-tuc/vi-mo/lao-dong-bo-thanh-thi-ve-que-2719972.html> (2013 年 8 月 11 日閲覧)), 2012 年 7 月 8 日付け *Hoc Kinh Doanh* (経営を学ぶ) の記事 “Kho kiem song, lao dong lai do ve que (生活しにくい都会から労働者たちは、なだれこむように田舎へ帰る).” (<http://business.vnmic.com/news/Muu-sinh/Kho-kiem-song-lao-dong-lai-do-ve-que-3445/> (2013 年 8 月 11 日閲覧)) など多くの事例が報道されている。
- 13) こうした大規模経営農家の中で、一定の条件を満たしたものをチャンチャイ (trang trai) と呼称する。いわゆる市場志向的な大規模私営農場であるが、近年農村土地なし層の雇用吸収先としても期待されている (トラン・ヴァン・トゥ [2010; 191 頁])。
- 14) ただし、こうした土地なし層が必ずしも貧困層であるかというそうではなく、土地なし層は新しい雇用機会を得て貧困にはなっていないとする研究結果もある (Ravallion and van de Walle [2008; ch. 6])。これは脱農し都市や農村で非農業に従事するか、比較的高い賃金で農業労働者となっていることを意味する。前注も参照。
- 15) ただ変動係数の値から失業率格差は所得格差よりも若干小さいことがわかるが、これは人口・労働移動が、失業率格差を縮小する方向に働いた結果が表れた可能性がある。
- 16) 重力モデルは空間経済学、国際貿易論でもよく利用される分析手法である。なお本稿のように、セミマクロデータで人口移動を分析する際に重力モデルを適用した実証分析としては、さしあたり阿部一知 [2006] [2007], 雲和広 [2006], Lewer and van den Berg [2008] をあげておく。
- 17) この点については例えば前掲 Lewer and van den Berg [2008], 栗田匡相 [2006]などを参照のこと。
- 18) この問題に対処するため M_{ij} に 1 を加えた分析が行われることもあるが、1 を加えることに十分な根拠があるわけではない。
- 19) また同表から地域別移動については、メコンデルタ、北中部・北部沿岸地域から東南部への流入者が多いことも注目される。そしてこれらの移動も男性よりも女性の方が多い。
- 20) 竹内郁雄 [2006] は、女子の都市への移動者割合が他の途上国よりも多くないことにふれている。これは、本稿の主張と異なるが竹内郁雄 [2006] は 1996~1998 年のフィリップ・ゲストの調査をもとにした言及であり、本稿と主たる分析期間が異なること、女子の移動者比率を「低い」と評価する基準の違いがあるためであろう。
- 21) これは女子の純就学率が初等教育から大学までの全てにおいて男子と同等か上回っているとする 2009 年人口センサスの分析結果と整合的である (Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2011a; p. 36])。
- 22) Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2012; p. 211] によればホーチミンの失業率は全体で 4.52%, 男性 3.58%, 女性 5.64% である。この点は, Cling et al. [2011; p. 20] が指摘した都市インフォーマル部門における移動者雇用の少なさ, 雇用吸収力の弱さにもつながるが, 先にふれたようにハリス=トドロ流のメカニズムが働いているか否かは今後更なる研究が望まれる。

23) 工芸村については、グエン・ティ・タン・トゥイ [2008], 坂田正三 [2009], チャンチャイについては注 13 を参照。

参 考 文 献

日本語文献 (著者名五十音順)

- 阿部一知 [2006] 「人口移動と失業および非労働力のデータ分析」労働政策研究・研修機構『都市雇用にかかる政策課題の相互連関に関する研究』労働政策研究報告書 No. 71。
- 阿部一知 [2007] 「日本の人口・労働力移動の要因と地域間調整機能」労働政策研究・研修機構『都市雇用と都市機能にかかる戦略課題の研究』労働政策研究報告書 No. 89。
- 石田暁恵 [2006] 「土地回収制度を中心とするベトナムの土地制度変化に関する一考察」『アジア経済』47 卷 8 号 (8 月), 2-26 頁。
- 岩井美佐紀 [2011] 「ベトナムにおける開拓移民政策からみた国家と社会の関係—1980 年代の南北間人口移動の実態を中心に—」寺本実・岩井美佐紀・竹内郁雄・中野亜里 (編著) 『現代ベトナムの国家と社会—人々と国の関係性が生み出す〈ドイモイ〉のダイナミズム』明石書店。
- 貴志功 [2011] 「ベトナムの国内移住者に対する居住登録に関する法制の変容」『アジア太平洋研究』36 号 (11 月), 121-137 頁。
- グエン・ティ・タン・トゥイ [2008] 『ベトナムにおける農村工業化と貧困削減』東京経済大学大学院経済学研究科博士論文。
- 雲和広 [2006] 「ロシアにおける地域間人口移動—Origin-to-Destination 表の利用—」『経済研究』57 卷 3 号 (7 月), 208-223 頁
- 栗田匡相 [2006] 「1990 年代のタイ国内人口移動—LFS データを用いたパネル・グラビティモデルによる実証分析—」『工学院大学共通課程研究論叢』44 卷 1 号 (10 月), 61-70 頁。
- 坂田正三 [2009] 「ベトナム紅河デルタ地域の農村工業—リサイクル村の発展に見る小規模経済主体の戦略—」坂田正三 (編) 『変容するベトナムの経済主体』アジア経済研究所。
- 白石昌也・竹内郁雄 (編) [1999] 『ベトナムのドイモイの新展開』アジア経済研究所。
- 竹内郁雄 [2006] 「ドイモイ下のベトナムにおける農村から都市への人口移動と「共同体」の役割試論」寺本実 (編) 『ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」をめぐって調査研究報告書』アジア経済研究所。
- 竹内郁雄 [2011] 「ドイモイ下のベトナムにおける「共同体」の存在と役割および「政府」の失敗—経済開発論的アプローチからみた“国家”と“社会”の関係—」寺本実・岩井美佐紀・竹内郁雄・中野亜里 (編著) 『現代ベトナムの国家と社会—人々と国の関係性が生み出す〈ドイモイ〉のダイナミズム』明石書店
- トラン・ヴァン・トゥ [2010] 『ベトナム経済発展論—中所得国の罫と新たなドイモイ—』勁草書房。
- 古田元夫 [1996] 『ベトナムの現在』講談社。

英語文献 (著者名アルファベット順)

- Cling, J. P., M. Razafindrakoto and F. Roubaud [2011] *The Informal Economy in Viet Nam*. Hanoi: ILO.
- Kang, W. and K. S. Imai [2012] “Pro-poor Growth, Poverty and Inequality in Rural Vietnam.”

- Journal of Asian Economics*. 23 (5, Oct.), pp. 527-539.
- Lewer, J. J. and H. van der Berg [2008] "A Gravity Model of Immigration." *Economics Letters*. 99 (1, Apr.), pp. 164-167.
- Nguyen-Hoang, P. and J. McPeak [2010] "Leaving or Staying: Inter-Provincial Migration in Vietnam." *Asian and Pacific Migration Journal*. 19 (4), pp. 473-500.
- Ravallion, M. and D. van de Walle [2008] *Land in Transition: Reform and Poverty in Rural Vietnam*. Washington, D. C.: World Bank.
- The United Nations in Viet Nam [2010] *Internal Migration: Opportunities and Challenges for Socio-economic Development in Viet Nam*. Ha Noi: United Nations.
- Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2011a] *Vietnam Population and Housing Census 2009, Education in Vietnam: An Analysis of Key Indicators*. Hanoi: Govt. of Vietnam.
- Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2011b] *The 1/4/2011 Population Change and Family Planning Survey: Major Findings*. Hanoi: Govt. of Vietnam.
- Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2011c] *Vietnam Population and Housing Census 2009, Migration and Urbanization in Vietnam: Patterns, Trends and Differentials*. Hanoi: Govt. of Vietnam.
- Vietnam, Min. of Planning and Investment and General Statistics Office [2012] *Report on the 2011 Labour Force Survey*. Hanoi: Govt. of Vietnam.
- Vietnam, General Statistical Office [2000] *Viet Nam Living Standards Survey 1997-1998*. Ha Noi: Statistical Publishing House.
- Vietnam, General Statistics Office [2011a] *Result of the Viet Nam Household Living Standards Survey 2010*. Ha Noi: Statistical Publishing House.
- Vietnam, General Statistics Office [2011b] *Statistical Yearbook of Vietnam 2010*. Ha Noi: Statistical Publishing House.
- Vietnam, General Statistics Office [2012] *Statistical Yearbook of Vietnam 2011*. Ha Noi: Statistical Publishing House.